

基調講演

効率的な牧場運営に向けた取り組み

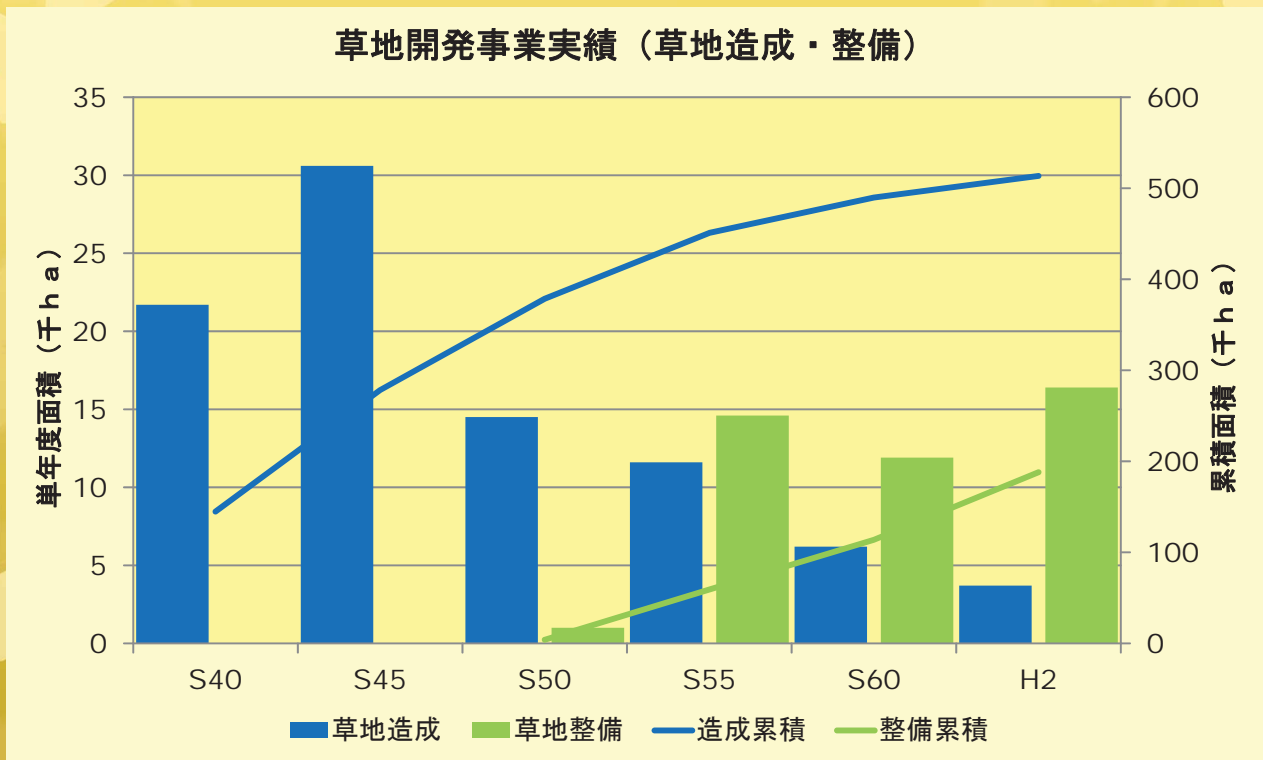
公益財団法人 神津牧場 場長
須山 哲男

公共牧場とは
草地開発
公共牧場の動向
時代の変化
変化に対応した役割
耕作放棄地化する公共牧の再生

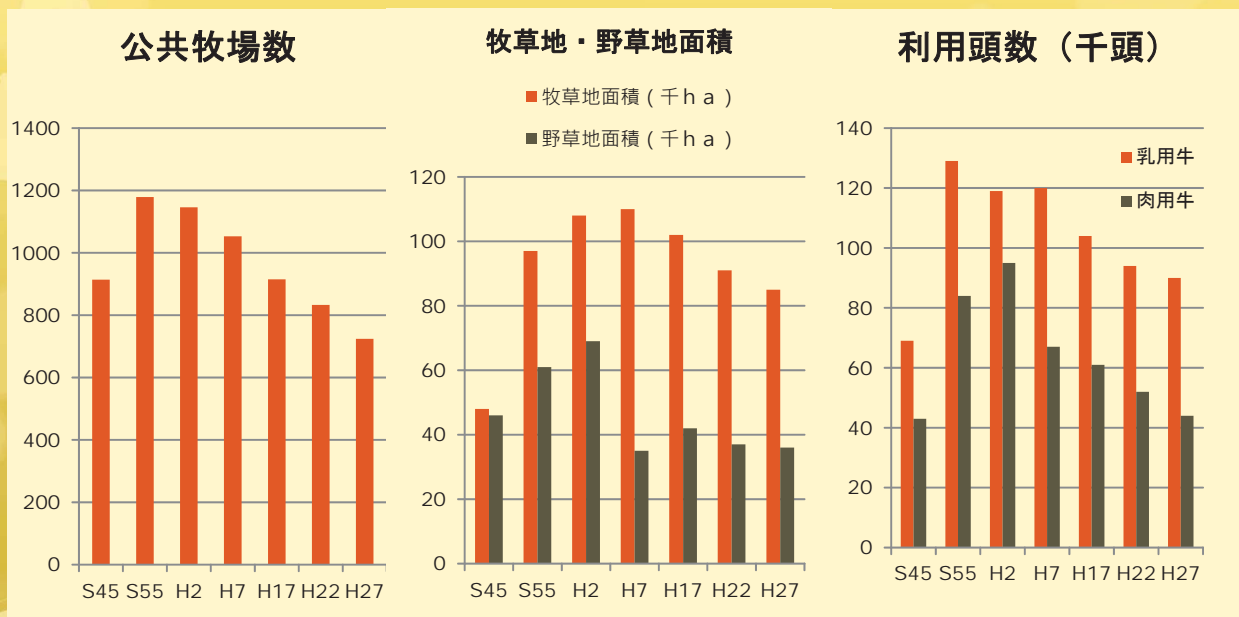
1. 公共牧場とは

- 地方公共団体、農協、牧野組合などの団体が、地域の畜産振興を図るため、乳用牛や肉用牛の飼養、繁殖もしくは粗飼料の生産を集団的に行うために設けられた牧場。
- 公共牧場は大別して、旧来の入り会い牧野を引き継いだものと、農業基本法（昭和36年）による選択的拡大路線のもとで、仔牛の生産と育成を公益的団体が行うことにより家畜の増頭を図ることを目的に、各地に設立されたものに分けられる。・・・（農業技術事典：農文協）

2. 草地開発



3. 公共牧場の動向



4.時代の变化

- 耕作放棄地の増加 小規模移動放牧, WCS, トウモロコシ
- 輸入飼料価格の高騰 国産飼料への回帰
- 農家の規模拡大 公共牧場の役割の変化

栃木県北部のN町の酪農の変化		昭和44年	昭和47年	昭和57年	平成4年	平成14年	(B/A)
		(A)			(B)		
人口	(人)	29345	28121	26824	26670	27027	96.1
総農家戸数	(戸)	3162	3099	2850	2407	2312	74.6
酪農家戸数	(戸)	1440	780	470	270	150	19.2
酪農家戸数割合	(%)	45.5	25.2	16.5	11.2	6.5	
総頭数	(頭)	6140	8260	10040	9490	9200	111.4
搾乳牛	(頭)	2640	4160	5400	5010	4950	119.0
乾乳牛	(頭)	570	950		1000	930	97.9
未經産牛 2歳以上	(頭)	950	530		770	500	94.3
2歳以下	(頭)	1980	2620	3000	2710	2820	107.6
平均飼養規模	(頭/戸)	4.3	10.6	21.4	35.1	61.3	579.2

発足当時の考え方(畜産振興)

- 脆弱な飼料基盤の補完
- 夏場の労働競合の回避
- 非収益部門(育成)の外部化
- 放牧による健康な家畜の育成

•公共育成牧場
•夏期預託放牧

農家の要望(栃木県北の例)

- 受胎率の向上と人工授精、受精卵移植の実施
- 預託月齢の引き上げ
- 周年預託の受け入れ拡大
- 発育増体成績の向上
- 入退牧時の輸送手段の整備
- 入退牧次期の柔軟な対応

•繁殖・哺育・
育成部門の外
部化

5. 変化に対応した役割

結論：外部支援組織として地域畜産システムの中核

一部を除いて日本の畜産は周年生産、夏山放牧だけでは畜産振興につながらない。

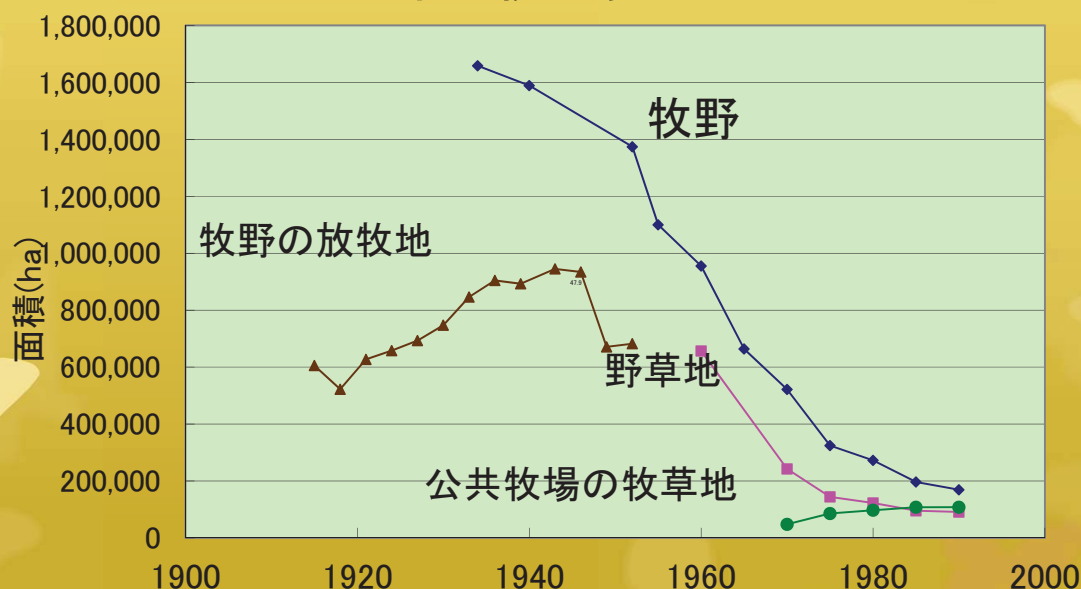
課題

- ・ 土地資源＋（遊休地など）地域資源を生かす
公共牧場の土地資源と地域の飼料資源を結びつけたシステムの構築
（家畜生産＋稲WCSの利用（収穫調整作業受託））
- ・ 専門組織としての技術力と守備範囲の明確化
（繁殖・哺育・育成・放牧・採草技術の高度化）
農家を満足させられる技術力の強化と役割の分担（6山6里方式）
- ・ 多頭飼養によるスケールメリットによる低コスト生産
個別農家との生産性の競争（育成原価572円vs670円）
- ・ 農家のメリットを宣伝

6. 耕作放棄地化する公共牧場の再生

- ・ 日本人は山を利用してきた歴史がある
- ・ 6次産業化による山地の放牧畜産

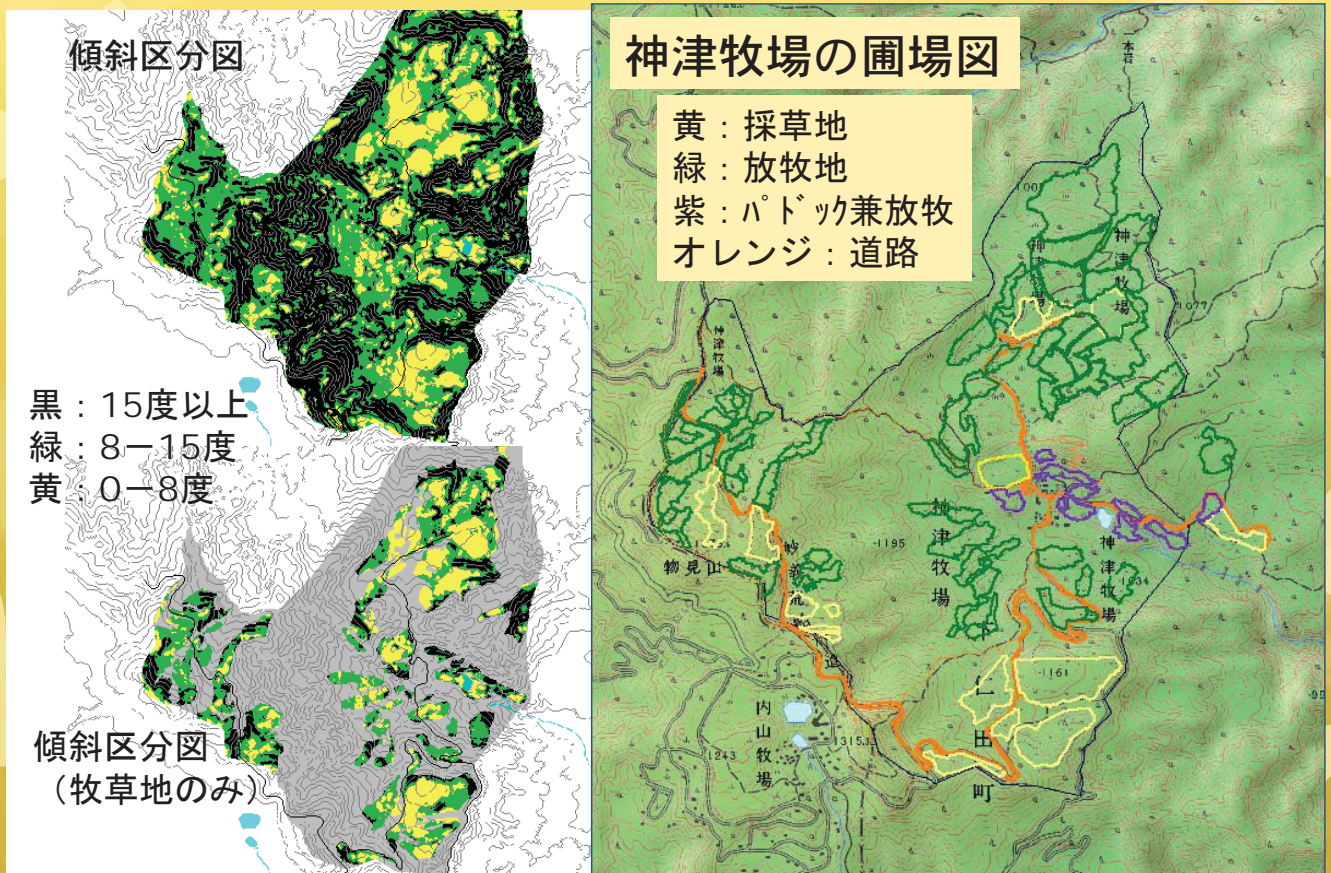
牧野面積の変遷



例えば



. . . . こんな立地でも130年



農研機構 佐々木寛幸氏作成



神津牧場のジャージー種

本誌より転載・複製する場合は農研機構畜産研究部門の許可を得てください。

畜産研究部門 平 28 - 3 資料

放牧活用型畜産に関する情報交換会 2016

編集・発行 農研機構（国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構）

畜産研究部門 草地利用研究領域 山本嘉人・井出保行・中尾誠司

電話：0287-36-0111(代) FAX：0287-36-6629

〒329-2793 栃木県那須塩原市千本松 768

発行日 平成 28 年 10 月 4 日

印刷 近代工房

〒324-0036 栃木県大田原市下石上 1603